

2018年11月1日

## 平成31年3月期 第2四半期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	平成30年3月期 第2四半期	平成31年3月期 第2四半期	前年同期比
受 注 高	7,151	6,493	▲ 657
売 上 高	7,734	6,995	▲ 739
営 業 利 益	346	452	105
経 常 利 益	195	491	295
税金等調整前 四半期純利益	182	518	335
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	68	284	215
1株当たり 四半期純利益	44.57円	184.23円	139.66円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月1日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札  
 コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 山田 剛志 TEL (03) 6204 - 7065  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日 ~ 平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	699,507	△9.6	45,217	30.6	49,173	151.2	28,429	313.1
30年3月期第2四半期	773,491	11.8	34,622	189.6	19,574	283.9	6,882	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 34,725百万円 (181.8%) 30年3月期第2四半期 12,323百万円 (—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	184.23	184.09
30年3月期第2四半期	44.57	44.54

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,653,989	379,246	21.2
30年3月期	1,633,488	350,217	19.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 350,864百万円 30年3月期 324,601百万円

## 2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は、60円となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,500,000	△5.7	85,000	17.6	65,000	203.4	32,000	286.0	207.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	154,679,954株	30年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	430,453株	30年3月期	344,435株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	154,315,464株	30年3月期2Q	154,398,103株

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項□

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいません。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 当期の業績概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の増加と個人消費の持ち直しが続く中、企業収益は改善傾向を維持し、安定的に推移しました。世界経済については、米国の通商問題や欧州地域の政策に対する先行きの不透明感はあるものの、米国の着実な成長に支えられ、総じて緩やかな成長が続きました。

このような事業環境下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比9.2%減の6,493億円となりました。また、売上高についても前年同期比9.6%減の6,995億円となりました。

損益面では、営業利益は、新型エンジンの販売増加に伴う民間向け航空エンジンの採算性低下があるものの、ボイラなどでの採算改善に加え、北米で遂行中のプロセスプラント案件の採算悪化が収まりつつあることなどから、105億円増益の452億円となりました。経常利益は、営業外費用の減少や、持分法投資損益の好転などにより増益幅が拡大し、295億円増益の491億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、215億円増益の284億円となりました。

なお、前連結会計年度においては、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する連結子会社の会計期間が9か月となっています。この影響により、前第2四半期連結累計期間において売上高で579億円、営業利益で14億円がそれぞれ増加しています。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第2四半期 連結累計期間 (29.4～29.9)		当第2四半期 連結累計期間 (30.4～30.9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,074	1,419	△31.6	2,539	△50	1,946	115	△23.4	—
社会基盤・海洋	675	541	△19.8	666	56	607	40	△8.9	△28.0
産業システム・ 汎用機械	2,463	2,372	△3.7	2,271	74	2,099	81	△7.5	9.6
航空・宇宙・防衛	1,811	1,981	9.4	2,154	295	2,244	239	4.2	△19.0
報告セグメント計	7,024	6,315	△10.1	7,632	375	6,897	477	△9.6	27.2
その他	384	392	2.2	301	△2	304	4	1.3	—
調整額	△257	△213	—	△198	△26	△207	△30	—	—
合計	7,151	6,493	△9.2	7,734	346	6,995	452	△9.6	30.6

## (2) 財政状態に関する説明

## ア. 資産及び負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1兆6,539億円となり、前連結会計年度末と比較して205億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品などたな卸資産で313億円、前渡金など流動資産その他で239億円、投資有価証券で163億円です。主な減少項目は受取手形及び売掛金で420億円、現金及び預金で74億円です。

負債は1兆2,747億円となり、前連結会計年度末と比較して85億円減少しました。主な減少項目は、支払手形及び買掛金で292億円、未払費用など流動負債その他で138億円、受注工事損失引当金で58億円です。主な増加項目は短期借入金で302億円、長期借入金で135億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて3,646億円となり、前連結会計年度末と比較して423億円増加しました。

純資産は3,792億円となり、前連結会計年度末と比較して290億円増加しました。これには親会社株主に帰属する四半期純利益284億円、剰余金の配当による減少46億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.9%から21.2%となりました。

## イ. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して74億円減少し、998億円となりました。

営業活動に使用された資金は27億円となりました。これは主に、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、過年度法人税等を含む法人税等の支払などによるものです。

投資活動に使用された資金は396億円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出287億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出118億円などによるものです。

財務活動によって得られた資金は318億円となりました。これは主に、短期借入金の増加453億円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米国の着実な景気回復を中心に、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の保護主義的な貿易政策に端を発した中国などとの通商問題の動向など、景気の下押しリスクが顕在化しつつあり、先行きについては不透明感が増しています。また、世界的な地政学リスクの高まりなどについても引き続き留意が必要と思われる。

当社グループを取りまく事業環境についても、脱炭素化や自動車のEV化など、全世界的な環境規制対応への関心の高まりや、IoT技術の革新といった急激な変化が起こるリスクが高まっており、こうした変化に即した取り組みを加速していく必要があります。

このような状況下ではありますが、通期の連結業績予想につきましては、前回発表予想（平成30年8月7日）から引き続き変更はありません。

本業績見通しの前提としまして、第3四半期連結会計期間以降の為替水準については、105円/USドル、130円/ユーロとしています。

利益配分につきましては、前回発表の配当予想のとおり中間配当（1株当たり30円）を実施することを本日開催の取締役会で決議しました。期末配当金の予想につきましても変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社グループは、従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行なっていました。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行なっていました。

グローバルな事業運営に適した管理方法の見直しを行なった結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更しています。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(移転価格税制に基づく更正処分と今後の対応方針について)

当社は、平成25年3月期から平成28年3月期までの事業年度におけるタイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、加算税及び延滞税を含めた追徴税額4,304百万円を「過年度法人税等」に計上しました。なお、当該追徴税額については平成30年7月に納付済みです。

当社としましては、グループ会社間の取引の価格設定に係る税務、いわゆる移転価格税制への対応について、日本並びに各国の法令等を遵守し、適切な取引価格に基づき、適正な納税を行なってきたと認識しています。今回の更正処分に対しましては、処分の全部取り消しを求めて、平成30年9月に東京国税不服審判所に審査請求を行ないました。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,028	101,544
受取手形及び売掛金	400,330	358,308
製品	25,647	26,039
仕掛品	282,245	301,208
原材料及び貯蔵品	120,630	132,607
その他	59,758	83,727
貸倒引当金	△4,164	△4,562
流動資産合計	993,474	998,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,035	132,969
その他(純額)	218,011	218,103
有形固定資産合計	349,046	351,072
無形固定資産		
のれん	12,231	10,885
その他	23,789	22,946
無形固定資産合計	36,020	33,831
投資その他の資産		
投資有価証券	99,284	115,675
その他	157,388	156,497
貸倒引当金	△1,724	△1,957
投資その他の資産合計	254,948	270,215
固定資産合計	640,014	655,118
資産合計	1,633,488	1,653,989
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,928	275,650
短期借入金	81,515	111,767
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	8,075	16,556
前受金	177,819	175,547
賞与引当金	26,119	25,379
保証工事引当金	53,727	49,594
受注工事損失引当金	27,266	21,416
その他の引当金	808	551
その他	131,398	117,560
流動負債合計	811,655	804,020
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	172,533	186,055
退職給付に係る負債	154,125	154,018
関係会社損失引当金	1,188	1,209
その他の引当金	1,150	928
その他	92,620	88,513
固定負債合計	471,616	470,723
負債合計	1,283,271	1,274,743



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,406	53,400
利益剰余金	153,564	177,190
自己株式	△879	△1,255
株主資本合計	313,256	336,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	2,664
繰延ヘッジ損益	△286	△5
土地再評価差額金	5,359	5,321
為替換算調整勘定	3,679	5,641
退職給付に係る調整累計額	559	743
その他の包括利益累計額合計	11,345	14,364
新株予約権	792	752
非支配株主持分	24,824	27,630
純資産合計	350,217	379,246
負債純資産合計	1,633,488	1,653,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	773,491	699,507
売上原価	640,486	560,680
売上総利益	133,005	138,827
販売費及び一般管理費	98,383	93,610
営業利益	34,622	45,217
営業外収益		
受取利息	825	519
受取配当金	615	624
持分法による投資利益	—	5,107
為替差益	393	2,470
その他	1,155	3,817
営業外収益合計	2,988	12,537
営業外費用		
支払利息	1,524	1,506
持分法による投資損失	11	—
契約納期遅延に係る費用	4,707	424
民間航空エンジン契約調整負担金	6,488	—
その他	5,306	6,651
営業外費用合計	18,036	8,581
経常利益	19,574	49,173
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,187
事業譲渡益	1,586	—
特別利益合計	1,586	4,187
特別損失		
減損損失	—	1,560
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	2,932	—
特別損失合計	2,932	1,560
税金等調整前四半期純利益	18,228	51,800
法人税等	9,390	16,003
過年度法人税等	—	4,304
四半期純利益	8,838	31,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,956	3,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,882	28,429

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	8,838	31,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	404
繰延ヘッジ損益	△94	42
土地再評価差額金	—	△12
為替換算調整勘定	2,754	2,234
退職給付に係る調整額	32	205
持分法適用会社に対する持分相当額	438	359
その他の包括利益合計	3,485	3,232
四半期包括利益	12,323	34,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,053	31,606
非支配株主に係る四半期包括利益	2,270	3,119

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,228	51,800
減価償却費	28,173	25,874
その他の償却額	2,927	4,176
減損損失	—	1,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	844	△808
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	6,049	△4,145
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,876	△6,433
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,998	123
受取利息及び受取配当金	△1,440	△1,143
支払利息	1,524	1,506
為替差損益 (△は益)	△93	448
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△4,199
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
持分法による投資損益 (△は益)	11	△5,107
固定資産売却損益 (△は益)	576	1,497
事業譲渡損益 (△は益)	△1,586	—
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	2,932	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,940	43,062
前受金の増減額 (△は減少)	△11,466	△3,068
前渡金の増減額 (△は増加)	8,688	△4,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,323	△31,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,928	△29,878
未払費用の増減額 (△は減少)	3,180	△5,464
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	824	△11,341
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,742	△5,917
未収消費税等の増減額 (△は増加)	321	△4,256
その他	△1,155	△550
小計	44,501	12,353
利息及び配当金の受取額	1,585	1,461
利息の支払額	△1,466	△1,517
法人税等の支払額	△1,476	△15,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,144	△2,721

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	897	20
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,447	△11,842
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	19,311	3,421
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,425	△28,724
有形及び無形固定資産の売却による収支 (△は支出)	544	760
事業譲渡による収入	2,347	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△257	△15
長期貸付けによる支出	△8	△371
長期貸付金の回収による収入	10	15
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	820	△2,182
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	526	△735
その他	△3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,685	△39,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,060	45,348
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	15,964	33,441
長期借入金の返済による支出	△17,476	△37,206
セール・アンド・リースバックによる収入	—	893
リース債務の返済による支出	△2,741	△4,258
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△3
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△408	△419
配当金の支払額	△8	△4,620
非支配株主からの払込みによる収入	688	1,766
非支配株主への配当金の支払額	△2,104	△3,099
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,145	31,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	543	2,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,143	△7,979
現金及び現金同等物の期首残高	115,911	107,323
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	523
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△28	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,740	99,867

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	252,490	63,718	223,584	214,440	754,232	19,259	773,491	—	773,491
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,486	2,938	3,517	1,043	8,984	10,841	19,825	△19,825	—
計	253,976	66,656	227,101	215,483	763,216	30,100	793,316	△19,825	773,491
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△5,093	5,663	7,439	29,530	37,539	△291	37,248	△2,626	34,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額365百万円、各セグメントに配分していない全社費用△2,991百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、IHI INC.など47社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など8社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるIHI INC.など55社については、会計期間が9か月となっています。なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、営業利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円です。さらに、営業損失は、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	193,474	57,239	206,022	223,372	680,107	19,400	699,507	—	699,507
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,131	3,508	3,951	1,094	9,684	11,093	20,777	△20,777	—
計	194,605	60,747	209,973	224,466	689,791	30,493	720,284	△20,777	699,507
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	11,580	4,079	8,155	23,925	47,739	491	48,230	△3,013	45,217

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△80百万円、各セグメントに配分していない全社費用△2,933百万円です。  
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、陸用原動機プラント、中型原動機、大型原動機、プロセスプラント(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)
産業システム・汎用機械	物流・産業システム(物流システム、産業機械)、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「社会基盤・海洋」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては28百万円です。

また、「産業システム・汎用機械」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,532百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。